

理学・作業名古屋専門学校
【理学療法学科Ⅰ】
— 令和5年度 事業報告 —

概 要

(1) 学生数（令和5年度）

	学生数	進級者数	休学者数	留年者数	退学者数
新入生～4年生 在籍者数	143	118 (82.5%)	0	8 (5.6%)	17（うち留年者 1） (11.9%)
新入生	43	29	0	2	12
2年生	35	31	0	2	2
3年生	34	31	0	3	0
4年生	31	27	0	1	3（うち留年者 1）

(2) 主な学事及び国試対策

就職ガイダンス（4年次）	4月に実施
保護者会（1～4年次）	1年次保護者会は、5月に書類を郵送し個別対応（電話、遠隔、対面）にて実施。2、3年次は、7月8日（土）に対面にて実施。4年次は11月に個別面談（電話、遠隔、対面）の形で実施。
実習指導者会議（年2回）	4月22日（土）、11月25日（土）にZoomにて遠隔会議を実施。
臨床実習（1～4年次）	令和5年度の4年次の総合実習は各病院・施設の感染症対策の状況に合わせて実施、期間変更、学内実習にて対応。また、令和2年度の2年次に予定していた見学実習が全員コロナ禍により中止した為、4年次の総合実習時に1週間追加し実施。 令和5年度の1年次から3年次の実習は、全員学外実習を実施できた。
海南医学院短期留学	コロナ禍により中止。
国家試験対策	総合実習期間終了後10月より教員全員体制で学内にて実施、12月からは20時までの夜間授業を開催し1月からは土曜日も対策授業を行い、2月からは日曜日も実施。
卒後研修会	3月25日、Zoomにて遠隔研修会を実施。

(3) 国家試験結果

	入学	留年※ (18期生)	留年※ (最終)	退学	卒業 生数	合格 者数	合格率	全国 平均
令和5年度 19期生	33名 38名(留年 者含む)	5名	3名	6名	27名	25名	92%	89.2%

※留年者：18期生とは令和4年度に留年し19期生に追加された学生数。最終とは令和5年に留年した学生数。

1. 教員確保と育成について

1) 教員の確保について

令和5年度では、3月31日に1名退職となり専任教員は6名必要なところ5名であった。11月に愛知県保健医療局健康医務部による指導調査が実施され、教員不足に対する改善計画の指導があったが、入職者はなく改善はできなかった。しかし、令和6年4月1日に1名専任教員が入職することができ、6名で行えることとなっている。

2) 教員の育成について

- ①専任教員の登録・認定理学療法士の継続
- ②各学生の成績推移と退学休学に至る学生の変化に対する、個別面談やアンケートによる学生の状況把握の強化
- ③授業見学、報告の強化
- ④非常勤講師の対応

令和4年度に3名が専任教員となり、令和5年度は育成については以下の内容を実施した。

- ①公益社団法人日本理学療法士協会が設けた資格である認定理学療法士及び登録理学療法士を継続する。日本理学療法士協会登録者人数は、令和5年度にて専任教員5名全員入会済みである。認定理学療法士、登録理学療法士の継続は、ポイント制にて協会主催及び認定の研修会を受講する必要があるが各個人が自主的に参加した。
- ②学生の成績及び退学休学率、アンケートによる学生の心理面などの分析においては、現在高校時代勉強をしておこなった「できなかった学生」に対し、面談の実施に個別に勉強方法を指導し継続的な学習を促した。これより教員の学生把握の向上をはかった。また、近年発達障害の学生に対する指導方法などの勉強会が非常に多く開催されている。このような勉強会に積極的に参加し教員の質のさらなる向上に努めた。
- ③においては、他学科の国家試験対策授業および公務員試験の見学を実施し、より良い指導方法を全教員が同じレベルでできるよう強化した。また、授業見学にて新任教員の指導不足に対し、小会議にて報告検討を行い情報の共有をはかった。
- ④の非常勤講師に対しては、本校のメソッドを双方向で進行できるよう説明し、国家試験内容を外来

講師と協議しながら内容を精査し授業に取り入れた。また、国家試験の過去問題を取り入れた確認テストの実施も実行することができた。実習対策としても、病院で中枢神経麻痺などを専門に行っている先生に疾患別運動療法中枢Ⅳの実技中心である授業を担当していただき、学生から良好な反応を得ることができた。

2. 授業運営とカリキュラムについて

- ①実技がある専門科目の強化
- ②新カリキュラムに対応した実習評価の改定
- ③授業内容の振り返り報告会の強化
- ④国家試験対策の強化（理事長による対策授業等）
- ⑤非常勤教師の強化

①では、基礎科目であり国家試験主要科目である解剖学強化のため、実技主体である体表解剖学、検査・測定法Ⅰなどの専任教員が行う授業について、国家試験などの問題を解く課題の実施や筋骨名などの覚え方の指導を取り入れ強化を図った。また、令和2年度に新カリキュラムとなり4年次の臨床実習と国家試験対策授業を除く1年次から3年次までのすべての科目をカリキュラム改定後の科目で実施することができた。

②の実習評価は、令和2年度に行われた新カリキュラムに対応した改訂を1年次から4年次の全学年が本年度で実施することができた。今まで実習評価は、実習指導者による主観的な評価であった。新カリキュラムの臨床実習では、施設等の先生による評価が、学生の学習を促すための形成的評価となり、実習総括評価を学校にて実技を評価する客観的臨床能力試験（OSCE； Objective Structured Clinical Examination）と知識を評価する筆記試験を行い、さらに実習での形成的評価、課題提出物や実習後の発表会などをまとめ実習成績とした。この実習成績は、学校内評価中心に合否を決めるため、学生の実技レベルと知識レベルの向上に対し責任をもって実施することにつながった。

③においては今まで以上に関連科目の教員同士の報告会を多く実施し、表にてまとめ次年度に問題点をわかりやすい状況にした。これにより、教員同士授業の問題点を共有し、個人の考えが示しやすくなり授業の目標をより明確化できるようになった。

④の生国家試験対策は、1年次から4年次において中島理事長指導による国家試験対策授業の実施、実習事前事後指導（授業）での国家試験対策本を利用した知識の向上を行い、早い時期から国家試験への意識を学生に付けることを行った。さらに、4年次では臨床実習後の10月より対策授業を開始し、12月からは夜間帯の授業を実施、1月からは土曜・祝日も開校、2月からはさらに日曜日も開校し国試対策強化を行った。また、成績不良者への対応として、専任教員5名全員にて個別対応を10月より行った。また、最近の学生はスマートフォンなどのインターネットツールを利用することに長けているため、国家試験対策アプリの導入を行った。このアプリは、教員がインターネット上で学生のアプリ使用状況を確認することも可能であり、学外での勉強状況の確認にも利用することができた。この対応策の結果、令和6年2月18日に実施された第59回国家試験の合格率は、受験者数

27名、合格者数 25名にて合格率 92%（全国平均 89.2%）となった。

- ⑤近年臨床実習時の技術低下を鑑み、令和 5 年度 3 年次専門科目においては、新カリキュラムにて追加となった実技中心の授業を新たに外来講師に依頼し、より実践的な授業として行った。また、授業アンケートをもとに直接外来講師と改善策の検討を行い授業内容の向上を行った。

3. 学生対応（退学防止対策）について

1) 心理的サポートの強化

- ①教員による面談の強化
- ②カウンセラーの利用（遠隔）

2) 学校生活の充実

- ①体育祭の実施
- ②学園祭の実施
- ③SDGs の実施
- ④スポーツ検定試験の合格者獲得
- ⑤ゼミの実施

1) 心理的サポートの強化

- ①令和 5 年度は、5 名中 3 名が 2、3 年目の新任教員であり担任の途中変更もあったため、学生面談による問題点の把握や対応を重点的に行った。さらに、学生把握のため面談後の専任教員による情報共有も定期的実施した。しかし、精神的に問題のある学生や学習レベルが非常に低い学生も多く、退学者が 143 名中 17 名 11.9%と令和 4 年度の 135 名中 10 名 7.4%に比べ増加することとなった。
- ②今年度学生の心理サポートとして、カウンセラーがインターネットを利用した遠隔対応と対面対応を行う事が可能となった。しかし、カウンセラーが校内に常駐していないため気軽に対応を得ることが可能な状況ではなく利用率は低い状況であった。

2) 学校生活の充実

- ①学校生活をより豊かにするための対応策として、学生自身が学校イベントを考え実行できるよう新たに学生による自治会を令和 4 年に発足し、自治会主催による学生が主体となった体育祭を令和 5 年 6 月 9 日（金）に開催することができた。準備期間は 1 年かけて、学生が何度も会議を行い教員は助言程度とし場所や内容をすべて学生が考え行った。体育祭の参加率は約 9 割であり、感想も好評であった。
- ②学園祭を 10 月 28 日（土）に本校で開催することができた。たちばな学園の学生が参加し、他の学科との交流を実施することができ、特に外国人との交流が好評であった。
- ③令和 5 年 10 月 5 日（木）から 7 日（土）に開催された SDGs AICHI EXPO 2023 に出展することができた。学生の成長及び本校の教育活動を発信し、認知度の向上を図る事を目的に学生と実施した。内容は、(1) 自宅にあるものや安価な物品を利用しての自助具(ボタンエイドやソックスエイドなど)の体験及びポスター紹介、(2) ボランティア活動にて地域住民を対象に行っている集団体操(コグニサイズなど)のポスター紹介、(3) スポーツ障害・予防医学を目的としたキネシオテープ、テーピングの体験及びポスター紹介、(3) 重心動揺計測器機、三次元動作解析装置 (VICON) などリハビリテ

ーション評価器機のポスター紹介である。見学者も多く本校の知名度の向上とともに、ボランティア参加による学生の成長につながった。

- ④スポーツ医学検定は、一般社団法人日本スポーツ医学検定機構による一般の人を対象にした、身体のことやスポーツによるケガの知識を問う検定試験である。年2回試験が実施され、1級から3級の段階がある。令和5年度は、1年生2名、2年生2名の合計4名が3級に合格した。スポーツに興味ある学生が積極的に勉強でき、将来的には履歴書にも記載できるため今後もさらに受講生を伸ばしていこうと考える。
- ⑤ゼミは、1、2年生を対象に専任教員と1か月に2回程度放課を利用した勉強会である。いろいろなストレッチ方法を楽しく学ぶことや、3次元動作解析装置（バイコン）にて人間の動作を勉強することなどを行い学生と専任教員との距離を近くし、より専門的な知識を与える事を目的に実施した。

4. 臨床実習について

1) 実習状況

1年次から4年次の実習は、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症による実習未実施がなく、全学生が病院等の施設にて実施可能となった。しかし、4年次のI期のみ新型コロナウイルス（COVID-19）感染症のため途中で実習が継続できず、学内実習を行う事となった。

4年次総合実習I・II期は、令和2年度の2年次時に新型コロナウイルス（COVID-19）感染症のため中断となった見学実習（40時間）を、各施設に依頼し追加にて実施することができた。

学年	実習名	時間数	学生数	実施	未実施	学内実習	不合格数
1年次	見学実習	40	31	31	0	0	0
2年次	見学実習	40	32	32	0	0	0
3年次	評価実習	200	31	31	0	0	0
4年次	総合実習	I期 280(追加40) ※1	31	31	0	1 ※2	2
		II期 280(追加40) ※1	31	31	0	0	

※1 4年次総合実習I期またはII期で2年次の見学実習未実施学生への追加実施。
(1年次は学内実習)。

※2 新型コロナウイルス（COVID-19）感染症のため学内実習を1名に実施（24コマ）。
(14日学内実習)

2) 実習費（宿泊費）について

実習時遠方の施設に対しては宿泊することとなり、宿泊費は学校負担となっている。本年度においては、1年生から4年生161名に対し22名宿泊する事となり5,717,904円の宿泊費が必要となった。なるべく宿泊費がかからないよう実習地の調整は行っているが、今後も県外等の遠方施設を少なくするよう実習地獲得を継続的に行う。

5. 学外活動について

1) 卒後研修会について

令和5年度卒後研修は、令和6年3月9日（土）に実施し参加者26名（卒業生11名、在校生15名）となる。今回は卒業生より同窓会長を選出し、同窓会長及び卒業生を中心とした検討会を複数回実施し研修会の内容を決定することができた。研修会内容は、3名の卒業生による「症例報告会」と、特別講演として卒業後に行える「研修会や認定資格について」を実施し、発表はすべて卒業生で行う事が出来た。

また、症例報告会においては、理学療法士協会の登録理学療法士のポイント取得になるよう協会に申請し許可を得た。

2) 社会貢献について

①令和5年5月20日（土）21日（日）に愛知県社会福祉法人愛知県社会福祉協議会主催愛知県障害者スポーツ大会に参加した。豊田市運動公園にて専任教員4名、学生12名が参加した。障害者スポーツを初めて間近で見る学生がほとんどで、勉強になった感動したとの意見が多く聞かれた。

②令和5年8月23日（金）に地域住民に対し体操教室を実施した。名古屋市中区社会福祉協議会主催健康作り事業による体操教室であり、本校の学生と共に名古屋市内在住の65歳以上の方に対し実施した。内容は、頭と体を使った認知症予防運動であるコグニサイズを実施した。参加者や学生は、楽しく運動を行い、また学生は高齢者と楽しく会話することもできた。

③令和5年11月7日（火）に地域包括支援センター藤岡の楽園による高齢者に対する転倒予防教室を実施した。指導教員は外来講師であり、本校の専任教員と学生4名がボランティアとして参加した。高齢者の身体機能の評価や運動の指導などの補助を実施した。

3) 全国リハビリテーション学校協会東海ブロック教育部 研修会について

本校専任教員が教育部の部員（村田）となり研修会を実施した。理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が構成部員であり、令和5年度は「新人教育・組織教育体制について 臨床現場で求められるセラピストとは」を特別講演として実施した。会議や研修会をとおして、他職種から多くの情報を得ることができた。

6. 東京福祉大学との併修について

本校の学生は、専門学校入学と同時に東京福祉大学通信教育課程に入学し、両校のカリキュラムを履修することにより、大学卒業資格「学士」を持った理学療法士を目指す。現在60単位の包括認定が行えることとなり、学生も時間的ゆとりをもって授業に取り組み医療だけではなく福祉に対しても充実した教育を受けることが可能である。

7. 学生募集の強化について

入学者を確保するために、新たに設置した三次元動作解析器、床反力計など、最新の機器や実習室の教材を積極的に利用して専門性と分かりやすさを追求したプログラムの実施を行った。また、Instagramを利用して学生生活やボランティアの参加などを投稿し理学療法学科のアピールを行った。令和3

年10月からは新校舎となり豪華な新築の校舎、立地の良さなどを全面的に打ち出し学生募集の強化をはかることができ定員充足率は76%（32名）であった。

8. 就職活動の推進について

卒業生の就職先、臨床実習施設、学生の希望する施設などへ積極的に求人依頼を行い、早い時期に内定が獲得できるようアドバイスした。また、就職に関する特別講義を行い、専門家による外来講師や保育・介護・ビジネス名古屋専門学校進路指導室の教員による就職面接の方法、履歴書の書き方などの指導を実施し25名全員就職することができた。

①令和5年度求人票受理件数437件（前年度受理件数552件）

〔内訳〕

- ・職種別：理学療法士 437件（2,519人）
- ・施設種別：病院・医院 328件、介護老人保健施設 19件、特別養護老人施設 2件、法人一括 50件、公務員 14件、身体障害者施設 15件、企業関連 8件、その他 1件
- ・地域別：愛知県 114件、岐阜県 12件、三重県 20件、静岡県 14件、その他 277件

②就職率

〔内訳〕

- ・理学療法学科Ⅰ 100%（国家試験合格者25名）
（病院14名、クリニック6名、法人一括2名、老健2名、デイ1名）

9. 職業実践専門課程と第三者評価について

平成26年3月に文科省より職業実践専門課程の認定を受け、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として、専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行いその水準の維持に努める。認定校であることを全職員が自覚し、パンフレット等の広報により学生募集にも注力する。

なお認定校では、学校自己評価、学校関係者評価が義務化されており、また第三者評価として理学療法学科Ⅰでは一般社団法人リハビリテーション評価機構の認定を受け、従来以上に質保証・向上が求められることになる。令和5年度も、教育課程編成委員会（年2回）、学校関係者評価委員会（年1回）を対面会議にて開催し適正な評価を実施する事ができた。

10. 海南医学院短期留学

毎年1回（毎年10月下旬から11月上旬の1週間）実施している中国海南島にある海南医学院への短期留学は、他校ではなかなか観ることのできない人体標本や解剖実習を行うことができ、臨床現場の見学などでは、中国のリハビリテーションの現状を知ることができる。令和5年度は、11月から年度末の3月に移動し、より学生が参加しやすい時期へ変更したが新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の為中止となった。

以上

理学・作業名古屋専門学校

【作業療法学科】

—令和5年度 事業報告—

1. 入学定員充足について

令和6年度の入学者は28/40名（定員充足率70%）であり、目標としていた100%定員充足を達成することはできなかった。令和5年度のオープンキャンパス参加者のうち、出願対象者（高校3年制または社会人対象者）は、90名を目標としていたが、68名であった。複数回参加者を除いた57名に対し、出願者32名とA0登録時に不可となった3名の合計35名は、オープンキャンパス参加後になんらかのアクションをしたと言える（※1アクション率51.4%）。出願者32名中31名（1名は条件付き）は合格したが、3名が辞退となり28名となった。オープンキャンパス参加者の出願に対するアクション率（※1）は51.4%となり、令和4年度の54.8%より減少しているが、目標だった50%は達成した。（表①）

表①

	実績値 (令和4年度)	目標数値	実績値 (令和5年度)
入学者数	27名	40名	28名
オープンキャンパス（以下OC）参加者数	62名	90名	68名
OC参加者の出願に対するアクション率	54.8%	50%	51.4%

2. 国家試験合格率100%達成について

(1) 国家試験合格率について

国家試験合格率は、3年連続100%達成となる。しかし、卒業試験不合格者は4名となった。再々試験で合格となった学生の、国家試験自己採点点数は171点（合格基準168点）であり、卒業試験難易度についての妥当性は高いと考える。

(2) 学業達成率について

リハビリテーション教育評価機構が定める学業達成率（卒業年次生が入学した際の人数の中の、ストレートに卒業した人数。卒業時点で在籍する留年者は含まれるも、退学者は含まれない。リハビリテーション教育評価機構の評価基準では80%以上が求められる）により算出したところ、令和5年度の理学・作業名古屋専門学校作業療法学科の学業達成率は、初めて100%を達成（令和4年度54.5%、令和3年度87.5%）した。（表②）

表②

	1年次	2年次	3年次	4年次
学生数（4月時）	9	10	12	13
退学者、留年者	留年者 1	退学者 1 留年者 3	退学者 1 留年者 2	退学者 6 (うち留年者 6)
学生数（次年度 3月時）	10	12	13	7

3. 教育内容充実化について

(1) 当事者参加型授業の実施

令和5年度は、学内授業において、当事者参加型授業を4科目（作業療法評価学、作業療法治療学精神障害、作業療法治療学発達障害、作業療法治療学老年期障害）にて実施した。学生と共に児童デイサービスや有料老人ホーム、デイサービスにて小児や高齢者へのレクリエーションを計画し、実施した。また、精神科デイケアに通所中の当事者とのZOOM交流会や当事者を招いた実技評価授業を実施し、学生が臨床実習前から患者と接する機会を設けた。

また、福祉用具についての講義では、最新の福祉ロボット等を展示している福祉用具プラザにて見学並びに体験できる授業や認知症VR体験を行い、対象者の困りごとや思いについて学生が直接話しをする機会を設け、作業療法士として考えるその人らしい生活への支援方法をディスカッションした。

身体障害分野では、関節リウマチについての生活機能障害について考え、自助具を作成し、第18回みえ福祉用具アイデアコンクール2023に出展し、伊勢新聞社賞を受賞した。

(2) 学外活動の充実化

インターン活動として、令和4年度のインターン先であった身体障害領域、小児領域に加え、精神科病院で開催される夏祭りボランティアに参加することで、全領域でのインターン活動やボランティア活動が実施可能となった。

スポーツサークルは、会員数32名となり、年14回の開催を実施し、学年を越えた活動を実施した。また、日本語学科と実施している英語交流会は、令和5年度は作業療法学科1,2年生と前後期に各1回ずつ開催し、交流を深めた。

たちばな学園全体としては、令和5年度よりたちばな学園 学園祭を開催し、「繋～学科と文化を超えて～」というテーマにて他学科交流を行う機会を設けた。

4. 教育力向上に向けて

(1) 講師会の開催

令和5年度後期にて、専門科目の講師会を開催した。令和4年度の授業アンケートの結果を共有するとともに、各学生の履修成績や性格特徴、他科目の履修成績を共有することに

より、非常勤講師との連携が深まった。また、理解度向上シートの導入により、学生の予習と復習を促し、授業内容で理解していることについて早期に確認し、フィードバックする体制を作った。令和6年度は前期、後期の各期に講師会を実施し、大学併修科目担当も参加予定である。

(2) 授業見学の強化

外来講師の授業に関しては、専任教員が授業見学に入り、専任教員の担当科目や実技授業は専任教員2~4名で担当することにより、学生が分からないまま授業を終えることがないようにフォローを行った。また、令和5年度後期授業より、卒業生にアシスタント・ティーチャーとして来校いただき、臨床の様子を授業内で聴講できる機会や、分からない問題を解決する機会を作った。

(3) 国家試験対策授業に対しての理事長のご指導

1, 2, 3年次の国家試験対策授業に中島理事長に来校いただき、直接ご指導賜ることにより、教育力の向上を図るとともに、早期からの国家試験対策授業を実施した。

5. 退学防止について

令和5年度は、留年者0名、退学者13名（在籍者数78名）であり、退学率は16.7%であった。第1回理学療法士・作業療法士学校養成施設カリキュラム等改善検討会資料によると、全国4年制専門学校（昼間）の平均退学率は、25.6%、大学は12.5%となっており、4年制専門学校と比較すると退学率は8.9%低いが、大学と比較すると4.2%高い状況となっている。

本学科では、3年前より入試時のアドミッション・ポリシーである「学習に対する強い意欲、まためざす仕事への熱意や関心」がある学生が学習継続には不可欠であるため、入試にてアドミッションポリシーを満たす学生を合格とするよう、指針を変更した。令和5年度の退学者は、入学指針変更前に入学した者が13名中10名となっている。入学指針変更後の1年次退学率は、令和4年度15%（20名入学17名進級）、令和5年度11.1%（27名入学24名進級）となっており、年度が進むごとに1年次の退学者は減少している。3,4年次での退学は、学業不振、臨床実習、卒業試験での躓きにより、留年が決定することによる退学が多い。また令和5年度4年次生の退学に関しては、退学者は全員留年者であることや、卒業試験終了後の1月より担任教員の病欠による休職の影響も考えられる。

退学者13名は成績不良、実習による留年決定後、退学を選択したが、加えて背景として全員に精神的理由（自閉症、注意欠陥性多動性障害、摂食障害、反社会性パーソナリティ障害、強迫性障害、発汗恐怖症）が存在し、学習や実習を進めるにあたり、配慮が必要であった。今後、精神疾患を抱えている入学者を受け入れるにあたり、私たち教員が、学生の「登校、友人づきあい、勉強、疾患の自己管理、教員との関係づくりが出来なかった」に対して

「作業療法士になりたい」という目標の為に自分の苦手を克服し、得意を伸ばせるようなサポートが必要と考える。

退学率を0%にすることは困難を極めるが、一度目標とした道を諦めることは学生にとって失敗体験となり、時間的にも不幸な人々を増やす結果となる。その為、作業療法士になることを固く決意し、選択するためにオープンキャンパスにて、入試アドバイザーとの個別面談の徹底が必要である。入学後に体調管理をし、登校習慣を確立させるため、入学課と作業療法士・スクールカウンセラーなどで連携し、入学前から行動できることを促し、本人が本学にて成長するためのスタートが切れるようにサポートを行い、本校の教育を受けられない状態をできる限り減らす。

動機付けが不十分な入試を防ぐ方策として、オープンキャンパスへの複数回参加（最初は親同伴であっても、その後は1人で来るなど）の促しや、入学前からのリメディアル教育（リメディアル教育：大学または作業療法養成校の授業を受けるために必要な基礎学力、登校習慣、自己の体調管理能力、コミュニケーション能力が不足している学生を対象に、最低限登校し続けることに必要なレベルまでは引き上げる目的で行う教育）を今後検討する。

留年率は令和4年度の6.4%から令和5年度は0%に減少した。来年度再チャレンジして努力しようという気持ちと、自身に対する内省が不十分な留年は、学生とその家族を経済的にも苦しめ、本人の成長にとっても意味をなさない為、留年する際にも複数回に家族との面談を重ねて、最終的に退学を決断する家族が多い結果となった。（表③）

表③

学年	担任	R5.4 在籍数	退学者数	R6.3 在籍数	退学者中の 留年者数	令和5年度 留年者数
1年生	中村	27	3	24	1	0
2年生	伊藤	18	1	17	1	0
3年生	杉野	20	3	17	1	0
4年生	藤野	13	6	7	6	0
合計		78	13	65	9	0

6. 教員のヘルスケアの質向上について

令和5年度は、メンター制度を用いることで、復職者はその後再発することなく行えていた。しかし、メンターとなった教員の担当クラスにて学生の自殺未遂の可能性のある事故もあり、うつ状態による休職が1名あった。学生だけではなく、教職員も必要に応じてスクールカウンセラーへの相談を行った。また、学生への対抗困難事例（学校へのクレームを元に授業料の全額返還を希望するなど）に対しては顧問弁護士等も利用して対応した。

令和5年度の学科内の平均残業時間は5.85時間であり、目標の月7時間は下回る事ができた。しかし、勤務状況については役職者の振休や有休の消滅が発生しており、残業時間も

発生していた。令和6年度は役職者も時間内勤務で完了し、有給休暇を取得できる職場体制を作る。

7. 就職活動の推進について

令和5年度の求人件数は2月時点で389件、2,206名となっており、十分な求人数がある。令和5年度は就職率は、全員内定が決定し、4月1日付での業務開始が行える状態となっており、就職率は100%となった。就職活動については就職指導室姉妹校の就職相談室の利用により、面接や履歴書作成などによる学生就職へのサポート体制を整えることができた。

令和6年度は、早期に就職活動を実施することにより国家試験対策に注力できることに繋がることを伝え、早期の就職活動開始に対する意識を高める。

8. 卒後研修会について

卒後研修会、同窓会については令和6年1月より職員1名の休職があった事により調整が出来ず、令和6年度の8月3日(土)の開催に延期となった。今年度は懇親会を兼ねて対面形式での実施を予定している。

9. アメリカ短期研修・海南島医学院短期留学について

令和5年度は、アメリカ短期研修に1名が希望し、参加をした。令和6年度も1名が参加の希望を表明している。令和6年度も期末試験日程を調整する等により、アメリカ短期研修に参加できるようにサポートする。

令和2年度より、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止していたが、5類への移行に伴い、令和5年度に検討したものの、航空チケットの高騰により断念した。人体解剖学実験は、他の養成校ではできない体験であるため、令和6年度は、時期を調整し、実施を検討する。

10. 臨床実習について

臨床実習先として、新型コロナウイルス感染拡大防止により高齢者施設での実習再開が厳しくなっている。また、精神科領域での実習が遠方にあることなどから、実習先の確保として福井県、神奈川県、和歌山県等、他県に宿泊して実習を依頼している状況となっており、レオパレスやビジネスホテル等の宿泊費用は、年間5,566,866円(対象学生84名)となっている。そのため、新規実習地の獲得を継続しており、今年度は新たに8件の実習を確保できたが、総合実習の受け入れが難しい。見学実習の受け入れより依頼をし、長期実習も引き受け入れていただけるように実習先との関係構築を図る。